

平成27年度熱中症関連予算概算要求

(単位：千円)

省 庁 名	27年度 予算概算要求額	主 な 施 策 概 要
消防庁	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> 消防庁ホームページ上で、熱中症による救急搬送人員数等の状況を、速報値として1週間ごとに提供。 熱中症の予防、症状や応急手当等について紹介した普及啓発リーフレットを消防庁ホームページ上に掲載するとともに、ツイッターを通じて、きめ細かな情報発信を実施。 消防機関に対し、熱中症予防対策の強化を呼びかけ。 「救急業務のあり方に関する検討会」の中で東京オリンピックに向けての熱中症予防対策に関連した救急体制の強化に関する検討を行う。(訪日外国人と接する機会が多い観光地や開催地周辺の住民等に対する熱中症予防啓発の強化手法等)
文部科学省	公立学校施設整備費(355,337,988)の内数(内閣府で計上している沖縄分を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校施設について、地方公共団体からの計画を踏まえ、空調設備の設置を支援している。
厚生労働省	<p>(労働基準局安全衛生部労働衛生課) 通常業務の一環として実施</p> <p>(社会・援護局地域福祉課) 地域福祉等推進特別支援事業(21,800,000)の内数</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職場の熱中症対策として、前年の職場における熱中症死亡者数を取りまとめ、当年の熱中症予防対策とともに厚生労働省ホームページに掲載する。 パンフレット「熱中症を防ごう」を熱中症による労働災害の発生件数が多い業種である建設業等の関係団体及び都道府県労働局に対し配布する。 都道府県労働局や労働基準監督署を通じて、事業者に対し熱中症予防対策について周知・指導を行う。 熱中症の予防に関する取組などを含め、地域社会における今日的課題の解決を図るため、住民参加による先駆的・試行的取組に対する支援を行う。

農林水産省	通常業務の一環として実施	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業中の熱中症予防のための留意点について、各都道府県や関係団体へ通知を发出し、現場の農業者等へ周知及び指導徹底を行う。 ・「熱中症予防声かけプロジェクト」と連携し、ポスター及びチラシを作成する。行政機関やJA、民間企業などに配布するとともに、農林水産省のホームページに掲載する。
気象庁	観測予報等業務費 (19,855,718)の内数	<ul style="list-style-type: none"> ・全国各地の気温の観測情報及び予測情報の提供 (気象観測や予報を行うために必要な経費の内数で実施)
環境省	<p>(環境安全課) 熱中症対策緊急推進事業 (50,100)</p> <p>東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 (32,760)</p> <p>(大気生活環境室) 熱中症予防情報の継続的提供 (20,048)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱中症に関する啓発資料作成事業 パンフレット等の作成・配布による普及啓発。 ・熱中症対策に係る指導者養成事業 自治体の担当職員や一般の方を対象にしたシンポジウムを、ICTも活用しつつ各地で幅広く開催する。 ・熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 7月を中心に普及啓発イベント等を各地で展開する。 ・夏期に開催される大規模イベントにおいて、開催者側が取り組まなければならない熱中症対策について、実地調査等も行いつつ、適切な指針を取りまとめる。 ・現在、東京・新潟等の全国9地点の気象台敷地内において観測機器を設置し、予測値との比較・再計算を行うことで、当該地方の高い予測精度を維持している。このため、これまで観測機器が設置されず、十分な精度が維持されていなかった四国・沖縄に新たに観測機器を設置し、四国・沖縄地方の予測精度向上を図る。